第２号様式

　　年　　月　　日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長様

報告者　所在地　〒

　名　称（企業名等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業に係る出展実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号をもって採択決定の通知があった上記の

□完了

□廃止

展示会出展事業を　　年　　月　　日付けで　　　　　　しましたので、関係書類を

添えて下記のとおりその実績を報告します。

記

１　事業完了日　　　　　　　年　　月　　日

２　添付書類

　　　実績報告書

注　該当する□に，レ印を記入してください。

　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 出展した展示会名 |  |
| 出展した製品等の概要 |  |
| 展示会の開催期間 | 　　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 会場 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 出展小間数 |  |

|  |
| --- |
| 出展の成果（ブース来訪者数、商談件数、成約件数・金額（見込含む）等、具体的に記載ください） |
|  |
| 課題、今後の展開等 |
|  |

第３号様式

　　年　　月　　日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長様

報告者　所在地　〒

　名　称（企業名等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業に係る事業遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号をもって交付決定の通知があった上記の事業の遂行状況について，下記のとおり報告します。

記

○事業の遂行状況（※準備進捗状況等の具体的内容を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

第４号様式

　　年　　月　　日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長様

申請者　所在地　〒

　名　称（企業名等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業に係る

計画変更等（変更・中止・廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号をもって採択決定の通知があった上記の

　　　　　　　　　　　　　　　□変更

展示会出展事業を下記のとおり　□中止　したいので、承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　□廃止

記

１　出展展示会名

２　変更（変更・中止・廃止）の理由

３　変更（変更・中止・廃止）の内容

注　該当する□に、レを記入してください。

第５号様式　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業支援額決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請がありました上記の展示会出展事業については、下記のとおり採択することと決定しましたので通知します。

記

１　出展展示会名

２　支援予定金額　　　　　　　　　円

３　支援の条件

第６号様式　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業不採択決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請がありました上記の展示会出展事業については、下記のとおり不採択とすることに決定しましたので通知します。

記

　　出展展示会名

第７号様式

第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業に係る計画変更承認（不承認）通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあったことについては、承認（不承認）と決定したので通知します。

第８号様式　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長

京都市健康長寿産業展示会出展支援事業に係る支援金額確定通知書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって採択決定した上記の展示会出展事業については、下記のとおり支援金額を確定したので、通知します。

記

１　出展展示会名

２　支援金額確定額　　　　　　　　　　　　円

平成　　年　　月　　日

所在地

名称（法人名）

代表者（職・氏名） 　　　　　　　　　　　印

**固定資産税・都市計画税の納税証明書無添付理由書**

　当法人におきましては、法人として京都市内に固定資産を所有していないため、固定資産税・都市計画税の納税証明書は添付しておりません。